

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

岐阜県 岐阜市

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法非適用	電気事業	非設置	該当数なし
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
-	1	-	-
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	平成31年3月31日 東部クリーンセンター	平成30年11月30日 東部クリーンセンター	無
売電先	地産地消の見える化率 (%)※1		
F I T電気⇒中部電力(株)・F I T以外電気⇒(株) V-P-o-w	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

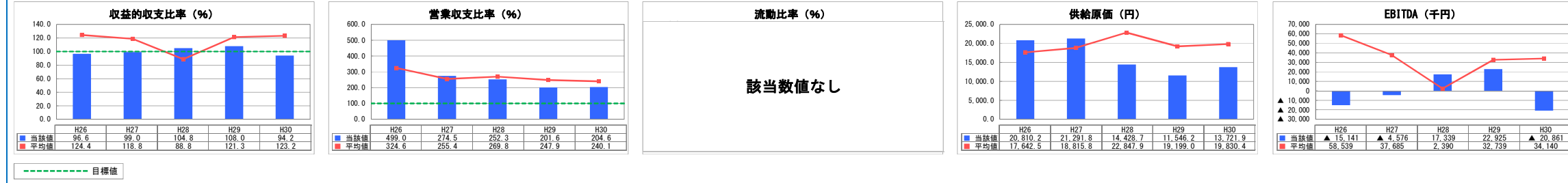
年間発電電力量 (MWh)	H26	H27	H28	H29	H30
水力発電	-	-	-	-	-
ごみ発電	40,364	38,264	42,416	42,173	43,997
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	40,364	38,264	42,416	42,173	43,997

	F I T以外	F I T	合計
年間電灯電力量収入 (千円)	164,064	146,545	310,609

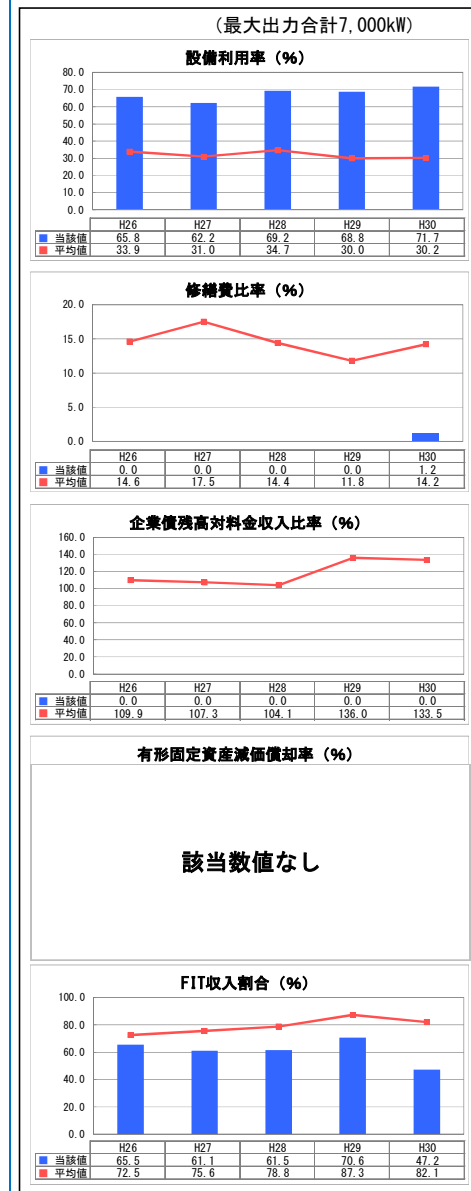
剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください)	
廃棄物発電事業特別会計への次年度繰越金	
・繰越金	55,403千円
一般会計への繰出し	
・繰出金	193,385千円 (※用途は特に定めておりません)

## 1. 経営の状況

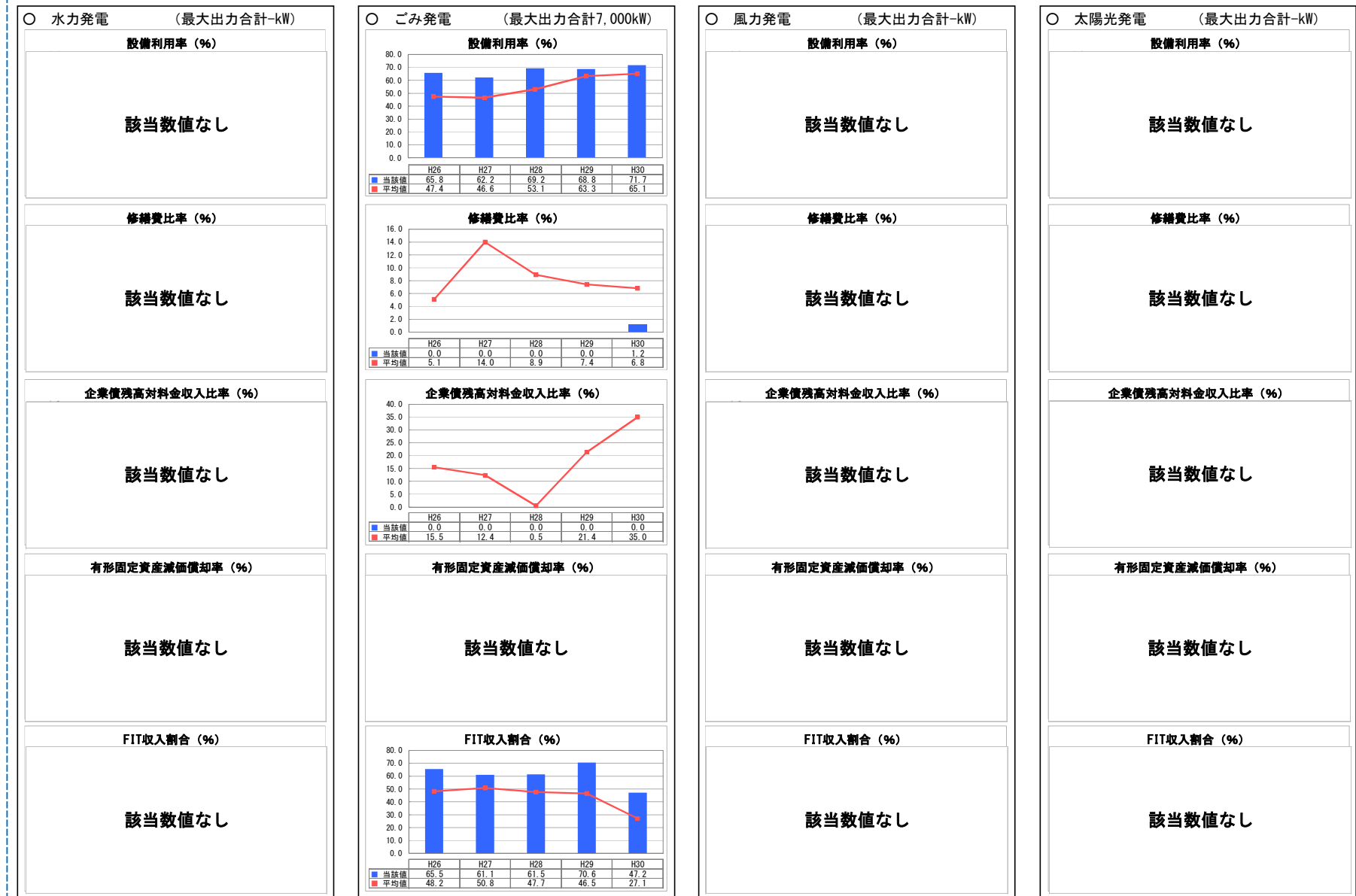


## 2. 経営のリスク

### ●施設全体



### ●発電型式別



※平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債残高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。

## 分析欄

1. 経営の状況について

- 収益的収支比率 H30 : 94.2%  
毎年度の剰余金相当額を一般会計へ繰出すものとして、収益的収支比率については、100%前後で推移しているが、繰出金が多く94.2%となった。
- 営業収支比率 H30 : 204.6%  
H30における営業収支比率は200%を超えており、単年度営業収支は黒字となっている。しかし、H26をピークに毎年比率は下がってきている。これは、燃料価格の下落に伴う売電単価の下落が原因である。H30.11月より固定価格買取制度が終了したが、順調に発電ができたことにより営業収益は横ばいだった。今後下がることが見込まれることから、より一層コストを意識した運営に努める必要がある。
- 供給原価 H30 : 13,721.9円  
H28以降、低くおさえることができてきた。これは、H28.3末岐阜羽島衛生施設組合が稼働を停止したため、ごみ処理量が増加し、発電量が増加していることや、修繕費等の需用費が増加していないことによるものである。
- EBITDA H30 : ▲20,861千円  
H30は、▲20,861千円となった。これは前年度は、売電が順調にできたため、繰越金が増加した。そのためH30の一般会計への繰出金が増えたため、一時的なマイナスとなったもので、収益性は引き続き安定している。

## 2. 経営のリスクについて

- 設備利用率 H30 : 71.7%  
設備利用率は、H29と比較するとわずかに上がって、全国のごみ発電施設の平均値以上の数値となっている。実際の運営状況としても、設備の不具合の早期発見に努め、定期点検による発電停止以外は安定した発電を行うことができてきた。
- 修繕費比率 H30 : 1.2%  
修繕費比率については、緊急修繕等で、1.2%となっている。これは、定期点検等において適切な設備点検を実施しているが、安全を考えた修繕を行ったためである。
- 企業債残高対料金収入比率 H30 : 0%  
企業債残高対料金収入比率については、H23に地方債の償還が全て完了したことにより、H24以降は0%となっている。
- FIT収入割合 H30 : 47.2%  
FIT収入割合は、過去5年間にわたり全国のごみ発電施設の平均値を上回っており、高い数値となっている。しかし、固定価格買取制度がH30.11月に終了したため、47.2%となった。今後は、FIT収入が0となり、売電収入が減少するため売電効率のよい発電を行う必要がある。

## 全体総括

- 経営の状況および経営のリスクの指標において、EBITDAを除きH30末時点では、比較的良好な数値となっている。しかし、施設稼働後20年が経過している設備があり、経年劣化に伴う不具合による修繕等が発生しているため、不具合を未然に防ぐための点検業務を講じながら、適正な維持管理に努め、安定した発電を行う必要がある。
- 固定価格買取制度がH30.11月で終了となり、それ以降は売電単価下落による大幅な収入減が見込まれる。今後も売電契約は入札方式にて実施し、より有利な売電をするとともに、施設運営に必要な経費を改めて見直し、無駄のない効率的な発電に努める。